事業番号

0089

									事業		300	39	
				令和2年度行]政	事業レ	ビュ.	ーシート	(内	閣府)
事業名 沖縄国際物流拠点活用推進事業			用推進事業		担当部局庁		政策統括官(作月	龙責任	者			
事業開始年度				終了		担当	課室	産業振興担	当参事官室	!	閑念 麿聡		
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決 可、通知等 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)						快定)
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生				主要	経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)													
	国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区)を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業及び沖縄で付加価値を付ける物流事業に対して、人件費、設備費及び開発費等を補助し総合的に支援する。 事業主体:内閣府 補助率:2/3 補助上限額:2億円												
実施方法	補助												
				平成29年度		30年度		令和元年的	度	2年度	3	年度要	要求
		当初予	算	816		939		939		939		939	
		補正予	算	-		-		-		-			
	予算	前年度から	繰越し	-		200		-		173			
予算額・	の状況	翌年度へ約	繰越し	▲ 200		-		▲ 173		-			
執行額 (単位:百万円)	,,,,	予備費	等	-		-		-		-			
(単位・日月日)		計		616		1,139		766		1,112	939		
	執行額			583		1,040		709					
	執行率 (%)			95%		91%		93%					
	当初予算+補正予算に対す		71%	111%			76%						
	る執行額の割合(%) 歳出予算目			2年度当初予算	3年度要求					主な増減理	<u> </u>		
	沖縄国際物流拠点活用推 進事業費補助金		活用推	937 937									
令和2・3年度	諸謝金		2	2 2									
予算内訳 (単位:百万円)	職員旅費		0	0									
	委員等旅費		ŧ	0	0		0						
		計		939		939							
	'n	2量的な成果	目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標	最終年度 年度
				補助事業が完了した「	∃ ກ	成果実績	-	-	-	-	-		-
	本事業による国際物流拠点を活用した製品の県外搬出について、補助事業が完了した日の属する会計県方後5年間の当該県外搬出額の伸び率が、国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)における過去5年間(H25-H29)の県外搬出額の伸び率(2倍)を上回ること。			属する会計年度終了後5年間の最終年度の県外搬出額/補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の県外搬出額 ×100 > 200(%) ※右記「目標値」は、補助事業が完了した日の属する会計年度終了後5年間の		目標値	%	-	-	-	134		200
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			の県外 助事会 当が、 動き会 動きで 動きで 動きで 動きで は は は は は は は は は は は は は			達成度	%	-	-	-	-		-
艮拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際特	勿流拠点産業	集積地域	(旧特別自由貿易地均	或)の排	般出額の推	推移 (出	岀典∶沖縄県「匤	国際物流拠	点産業集積計	画の実施状	況につ	いて」)

												s to ob-	
活動指標及び		及び			単位	平成	29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
活	動実	續	事業の採択件数 ※当初見込は、毎年度	活動実績	採択件	数	8	11	8	-			
			ため記入は困難。	当初見込み			_	-	-	-			
				算出根拠	単位当たり	単位		29年度		令和元年度	2年度	活動見込	
	単位当たりコスト		執行額(計算式	百万円 x/Y		83.2				-		
経i 済:													
財政再	(評)												
		•	"	事業所管部	部局によ	る点検	改善						
				項目			評価			評価に関す	する説明		
	事業の	の目的	 は国民や社会のニーズ	 を的確に反映しているか。			0					振興基本方針 [・]	
費投	地方目	自治体	、民間等に委ねることが				0	沖縄技	に基づいた事業を実施しているので反映している。 沖縄振興基本方針等に基づくものであり、国として沖縄振興 に向けて支援を講じる必要がある。				
	政策目		達成手段として必要かっ	⊃適切な事業か。政策体系の中で	·優先度の	高い	0	沖縄技	振興基本方針 や沖縄の国際	†等に基づき、	国として、もの	のづくり事業の そ当であり、優 <i>う</i>	
	競争性	生が確	保されているなど支出を				0						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。					ち、一	無	の採		≷において厳ī		、外部有識者等 っており、補助	
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
事	受益者との負担関係は妥当であるか。					0	り)とし が生し させる	補助事業者に対する補助は2/3以内(補助期間:単年度限り)とし、また、補助事業の実施結果の事業化等による収益が生じたと認めたときは、補助金額を上限とする収益納付をさせることができるとしており、受益者との負担関係は妥当である。					
業の	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					0			中縄の先進的 して妥当であ		事業等を総合的		
効率	【資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	※資金	金の流れの中	中間段階での	支出は該当か	べない。	
性							0	補助対象となる経費については、公募要領において、「この事業の対象として明確に区分できるもの」、「必要性及び金額の妥当性が証拠書類によって明確に確認できるもの」に限るとしている。また、事業目的に即し真に必要な費目・使途となっているか否かを精査している。					
	不用單	率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その作	也コスト	-削減や効率化に向けた	エ夫は行われているか。			0			な業を執行でき 好けている。	るよう、補助	事業者に相見	
*	成果乳	実績は	成果目標に見合ったもの	のとなっているか。			-						
業			当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい。	、 等が考えられる場合、それと比較 るか	さしてより3	効果	-						
有 効			見込みに見合ったもの				_						
性							_						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の目体的な内容を各事業の方に記載)				ゝ。(役	-							
事業	所管府省名 事業番号 事業名							= -					
点検・改算	点検	結果	拠点の更なる活性化を 項目に基づく厳正な審 ついても妥当な水準に 終了後5年間、補助事	製造業が脆弱な沖縄におけるもの 図るため、提案公募方式により、 査を行い、事業目的に即し真に必 あり、補助事業者には相見積等の 業者に対し、事業化状況等に係る おり、事業の有効性の確認が可能	事業の妥 要な費目)取得を義 報告と併	当性・実 ・使途に 務付け	行確す 限った るなど	性、対 補助を 事業の刻	象事業の有数 行っている。 効率的執行に	効性、事業の また、受益者 □努めている。	成長性・持続 負担及び単位 また、補助事	可能性等の審査 当たりコストに 業完了年度の	
善結果		善の 句性		年6月に提出された)事業化状況幸 で有効な事業の実施に努めて参り		閣際物流	拠点泪	用状況	報告書、雇用	用計画等進捗	状況報告書等	ệを確認∙分析	

点検対象外	
	行政事業レビュー推進チームの所見
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
現状通り	・R2年度においては、事業の有効性・効果について審査委員会等で検証していく予定。 ・引き続き、予算の効率的執行に努め、執行実績も踏まえ概算要求を行った。

外部有識者の所見

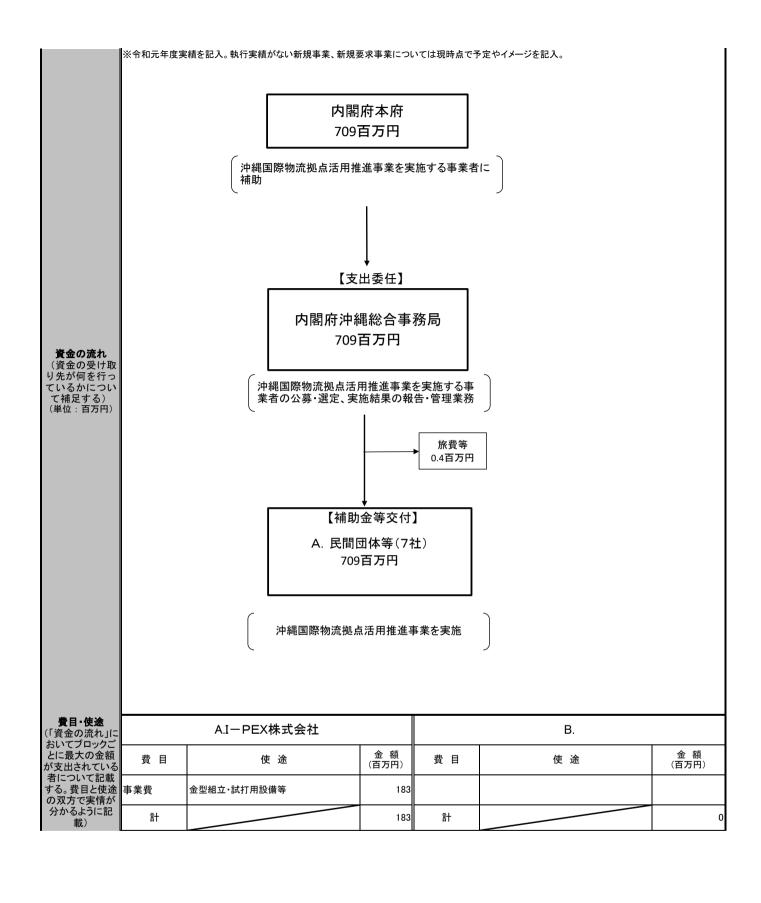
備考

平成30年度行政事業レビュー公開プロセス(0084)沖縄国際物流拠点活用推進事業 【評価結果】事業内容の一部改善

- 【とりまとめコメント】・本事業のアウトカムについては、現在設定されている国際物流拠点からの搬出実績の「有無」を問うものでは不十分であり、
 - 検証する仕組みを取り入れて事業を進める必要があるのではないか。また、本事業が終了する際には、検証結果を取りまとめて 公表するとともに、雇用問題等も含めてより広い視野で事業全体を見直す必要があるのではないか。
 - ・補助対象事業の要件については、事業申請に当たっての障壁とならないよう、申請しようとする事業者に具体的に説明するよう 心掛けていただきたい。

- 【対応】・本事業のアウトカムについては、外部有識者の所見を踏まえ、定量的なアウトカムを設定。
 ・事業目的が果たされたか否かについて、単に実績の確認等にとどまらず、各事業の進捗状況等に応じた効果検証を、審査委員会等の場で行い、
 改善策を検討していくこととしたい。また、検証結果の取りまとめを含む本事業終了時の総括的評価の方法等についても、検討して参りたい。
 ・補助対象事業の要件については、公募要領や公募説明会等を通じてわかりやすい類型を提示するなど、事業者の利便をより一層、図って参りたい。

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-				
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0010	平成29年度	内閣府 新29-0008				
平成30年度	内閣府 0084										
平成31年度	内閣府 (0090)									



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	I-PEX株式会社	4130001014899	"ちゃんとつくる"沖縄プレス 金型工場	183	補助金等交付	42	-	-
	株式会社トイファクト リーインターナショナ ル		キャンピングカーおよび、 特装車両の乗用シート開 発と製品化	174	補助金等交付	42	-	-
3	沖縄セルラー電話株 式会社	5360001000413	人工光型イチゴの海外輸 出体制構築	159	補助金等交付	42	-	-
4	有限会社ダイユウ産 業		食物アレルギー(&各種"食のバリアフリー")対応の業務用惣菜の工場生産&販売立ち上げ		補助金等交付	42	-	-
5	まさひろ酒造株式会社	9360001006407	事業プロセス・製造プロセス改善によるもろみ酢の安定供給と県外出荷拡大プロジェクト	57	補助金等交付	42	-	-
6	株式会社ポイントピュール	3360001006148	最高級基礎化粧品のOEM 受託事業と量産化	40	補助金等交付	42	-	-
7	ユーグレナ竹富エビ 養殖株式会社	1360001013229	沖縄県産クルマエビのブランド化 〜脱"不揃いのクルマエビ"〜	13	補助金等交付	42	-	-